（参考様式）

指定集落内建物（住宅）許可申請に係る説明書

　年　　月　　日

申請者　住所

氏名

「群馬県都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例」第３条第５号の規定に基づく開発許可等の基準に関する適合状況は次のとおりです。

記

|  |
| --- |
| （以下の１から６のすべてに該当すること。） |
| １　申請地には令第29条の9各号に掲げる区域が含まれていないこと。

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項目 |
|  | 申請地には令第29条の9各号に掲げる区域が含まれていないこと。（令第29条の9第6号（水防法に基づく浸水想定区域）については、知事が指定する区域（県規則第8条の2第2項ただし書の規定に基づく指定区域）を含めることができる。） |

２　申請地は、申請地は、次のいずれかに該当すること。（開発区域区域図に明示）

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項目 |
|  | 大規模指定集落内 |
|  | （周辺区域ア）当該大規模指定集落と申請地を含む半径１００ｍの円の区域内におおむね３０の建築物の敷地が存する区域。 |
|  | （周辺区域イ）当該大規模指定集落と申請地を含む短辺１００ｍ、長辺３００ｍの矩形の区域内におおむね３０の建築物の敷地が存する区域。 |

３　申請者は、次のいずれかに該当すること。（線引き：昭和・平成　　年　　月　　日）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック欄 | 項目 | 適合していることを証明する添付図書 |
|  | 該当中学校区に通算して１０年以上居住したことがある者。 | 住民票又は戸籍附票謄本 |
|  | 該当中学校区に通算して１０年以上勤務したことがある者。 | 勤務先の法人登記簿謄本等在職証明書（勤務先の代表者による証明） |
|  | 該当中学校区に線引き前から居住している世帯である者の３親等以内である者。 | 該当中学校区に線引き前から居住している世帯である者の戸籍謄本、戸籍附票謄本申請者の住民票、戸籍謄本上記資料で左記（３親等以内等）が証明出来ない場合は、左記内容が分かる公的文書 |

４　自己の居住の用に供する専用住宅であること。

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項目 |
|  | 自己の居住の用に供する専用住宅である。 |

５　規則で定める敷地面積の範囲であること。

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項目 |
|  | 敷地面積は、１５０㎡以上５００㎡以下である。　（申請面積　　　　㎡） |

６　申請者は、次の(1)及び(2)に該当すること。(1) 自己の居住の用に供する土地、建築物を所有していないこと。

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項目 |
|  | 自己の居住の用に供する土地、建築物を所有していない。 |
|  | 自己の居住の用に供する土地、建築物を所有しているが規則で定めるやむを得ない事情がある。（やむを得ない事情：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

(2) 申請地から通勤可能であること。

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項目 |
|  | 申請地から通勤可能である。 |
| 勤務先名称 |  |
| 勤務先所在地 |  |
| 通勤手段 |  |
| 通勤所要時間 |  |

 |

※各チェック欄は、該当する項目に○印を記入する。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ４　予定建築物は自己の業務の用に供するものであり、用途は、次のいずれかであること。（チェック欄は、該当する項目に○印を記入する。）

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項目 |
|  | 工場（産業廃棄物の貯蔵、処理又は加工に供する建築物を除く。） |
|  | 事務所 |
|  | 倉庫（産業廃棄物の貯蔵、処理又は加工に供する建築物を除く。） |
|  | 店舗（風適法の適用を受けないもの。） |
|  | 運動・レジャー施設（風適法の適用を受けないもの。） |

５　申請地の土地利用は、騒音、振動、臭気又は景観等、周囲の環境等に著しく害の及ぶおそれがないこと。（チェック欄は、適合している場合に○印を記入する。）

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項目 |
|  | 申請地の土地利用は、騒音、振動、臭気又は景観等、周囲の環境等に著しく害の及ぶおそれがない。※作業及び機械器具による騒音、振動、臭気又は景観等への影響について具体的な資料を添付の上、文言により説明する。 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

６　危険物を取り扱う場合は、その取扱いが適正であること。（チェック欄は、該当項目に○印を記入する。）

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項目 |
|  | 危険物は取り扱わない。 |
|  | 危険物を取り扱う。※取り扱う危険物の種類及び消防法等関係法令に基づく許認可状況を文言により説明する。 |

７　予定建築物が店舗の場合は、延べ面積が５００㎡以下であること。（チェック欄は、該当項目に○印を記入する。）

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項目 |
|  | 店舗ではない。 |
|  | 予定建築物は、店舗であり延べ面積５００㎡以下の計画としている。 |

８　申請地の面積は、原則として２，０００㎡以下であること。（チェック欄は、適合している場合に○印を記入する。）

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項目 |
|  | 申請地の面積は、２，０００㎡以下である。（申請面積：　　　　　　㎡） |
|  | 申請地の面積は、２，０００㎡を超えているが土地の形状等によりやむを得ない事情がある。（申請面積：　　　　　　㎡）（やむを得ない事情：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

９　予定建築物の容積率は、原則として１００％以下であること。（チェック欄は、適合している場合に○印を記入する。）

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項目 |
|  | 予定建築物の容積率は、１００％以下である。（容積率：　　　．　　％） |

10　予定建築物の高さは、原則として１０ｍ以下であること。（チェック欄は、適合している場合に○印を記入する。）

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項目 |
|  | 予定建築物の高さは、１０ｍ以下である。（最高高さ：　　　．　　ｍ） |

 |